

漁業経済学会 短 信

1999 年漁業経済学会第 46 回大会シンポジウムのお知らせ

「経済構造の変動と水産業」

小野 征一郎

世界と日本の政治・経済状況は不透明であり、「平成不況」の成り行きは予断を許さない。日本型経済システムが動揺し、新たな均衡が模索されているが、その到達点は定かではない。99 年のシンポジウムテーマ「経済構造の変動と水産業」は、構造不況が水産業にいかなるインパクトを与えているか、あるいは水産業は構造不況をどのように受けとめているかをテーマとして掲げ、それを通じて 21 世紀の水産業を展望したいと考えている。

個別テーマ(いずれも仮題)と報告者は以下の通りである。

目 次

1. 第 46 回大会シンポジウムのお知らせ
2. 第 46 回大会開催のお知らせ
3. 第 45 回大会報告
4. 在京理事会報告
5. 事務局からのお知らせ

「構造不況と水産業におけるリストラ」

…馬場 治

「卸売市場制度の改革と水産物流通」

…廣吉 勝治

「公共投資と漁港整備」

…加瀬 和俊

「アジア経済危機下の水産物輸出」

…山尾 政博

製造業・金融業・流通業の産業分野をとわず、リストラが至上命題となっている。輸入圧力を強く受ける水産業も例外ではない。馬場報告では代位弁済＝保険金支払いを基礎データとして、業種別に倒産件数・金額・要因等を整理する。遠洋・沖合、沿岸、あるいは水産加工業においてリストラがどのように進んでいるかを追究し、さらには倒産＝過剰資本の整理を通じて、水産業のリニューアルの具体像が浮かびあがてることが期待されよう。

何年にも渡る懸案であった卸売市場制

度 — とくに消費地中央卸売市場 — の改革がともかく結着し、卸売市場法改正案の骨子が固まった。例えば委託・セリ取引の基本原則は、品目ごとに市場取引委員会の意見を聞いて開設者が決定することに改められる。川下主導の水産物流通において、卸売市場制度の改革がどういう意味をもつのか、あるいは漁業生産者にとってはどうか、また産地卸売市場にはどういう影響が及ぶのか、廣吉報告において検討されることになる。

そればかりではない。中央卸売市場の基軸である築地において、なかでも川下に接し困難が集中している仲卸の動向は、市場制度の改革に背中を向けているように感じられる。大阪市場とあまりに対照的な行動が目をひくのである。輸入水産物があふれ、全般に食品需要が停滞的な飽食時代において、卸売市場制度が市場外をも含む水産物流通全般のなかでどういう役割を果たすのか、将来を見透すことが求められている。

生産・流通を対象とする上記 2 報告に対して、加瀬報告では水産予算の 6 割をしめる漁港事業に政策批判のメスを入れる。旧来型の公共事業への批判はいまや「常識化」しているが、補正予算を含む 99 年度予算編成は、従来通りの、金額的には空前の大盤振舞に終わった。漁港予算が「漁村振興」と見紛うばかりの変容をとげていることは確かであるが、漁船数・漁獲量が減少しているなかで、漁港事業を維持しようとすれば矛盾・無理が生じるのは避けられない。そもそも漁港整備は、社会的にはムダな、漁獲物の先取り競争を加速させる役割を果たすという批判もある。

漁港事業に限らず、水産予算の分析・検討はこれまでほとんど手がつけられていない。水産政策の究明には財政分析が

不可欠であり、その突破口を切り開くことが期待される。また構造不況のなかで、水産政策の果たしてきた役割を見直す機会ともなろう。

97 年の漁業・養殖業総生産額 2.2 兆円に対し、水産物輸入額が 1.9 兆円（輸出額 1,698 億円）、国内生産額に輸入額がほぼ匹敵する。国別には中国がトップ、アメリカが続く、インドネシア・タイ・ロシア・韓国・台湾が小差で 3 位グループを形成する。台湾を除く 4 力国が金融危機に見舞われ、再建途上にあることはよく知られている。水産物を輸出産業と位置づけ、インドネシア・タイはアセアンのリーダー国として急速な経済発展をとげてきたが、現在では IMF の監視下にある。養殖エビとカツオ・マグロ（缶詰）を軸とする水産物輸出が、経済危機下でどういう動きをたどったか、またそれは日本市場にいかなる影響を与えたのか、両国を対比させながら検討したい。

日本における水産物の資本輸出が、日本市場をターゲットとし水産物輸入と不可分の関係をもって展開してきたと見なされるが、日本の構造不況と相手国の経済危機下において、両者の関係がどのように再編されたのかが分析されよう。98 年の日本の水産物輸入は前年比減少が伝えられるが、それを日本の水産物市場＝購買力と相手国の輸出事情との相互関係において、どう把握するかも論点となる。

以上、在京理事会および第 1 回のシンポジウム研究会（98.11.13）の議論を念頭におきながら、今回のテーマの主旨を説明した。「経済構造の変動と水産物」が大テーマであり、それを構成する個別テーマも、見られる通り、これだけでシンポジウムとなりうる内容をもつ。もちろんこの他にも、金融ビッグバンを契機とする系統

組織の再編、外国人労働力の雇用、高齢化・後継者をめぐる就業構造等、日本の経済構造が動揺し再編を迫られているなかで、水産業に突きつけられている課題は多い。

そのなかから上述した 4 テーマが選択されたが、テーマの相互関係は意識されておらず、国際化＝対外関係によって全体を結ぶという構図を描いているにとどまる。むしろ個別テーマごとに活発に議

論をたたかわせ、各々を通じて「経済構造の変動と水産業」の具体的イメージを追究したいと考えている。

日韓漁業協定が調印・批准され、99 年から 200 海里制度が全面的に施行される。TAC 制度も 3 年目に入り、「仮免」からの卒業が間近い。21 世紀の水産業を構想し洞察することが求められているが、今回のシンポジウムがそれに対する触媒・契機となることを願っている。

第 46 回(1999 年)漁業経済学会大会開催のお知らせ

本年(1999 年)開催されます漁業経済学会は、昨年大会時の全国総会とその後の理事会での協議の結果、青森県八戸市での開催となりました。開催日程は例年どおり 5 月の最終週末ですが、従来の土日開催(5/29-30)から会員の皆様のご希望の多い金土開催(5/28-29)への変更をめざして会場確保を行っているところです。現

在いくつかの会場候補施設と日程調整を行っているところですが、まだ金土か土日かの最終決定に至っておりません。決定次第皆様にお知らせしますので、参加希望あるいは報告希望の皆様は従来どおりのご予定で準備をお進め下さい。

第 45 回 漁業経済学会大会報告

1998 年 5 月 29 日(金)～30 日(土)の両日、千葉県浦安市の明海大学において、第 45 回漁業経済学会が開催され、両日とも多数の参加を得て、活発な討議がなされました。大会プログラムは以下のとおりです。

<一般報告> 5 月 29 日(金)

- 1-1. アメリカにおける ITQ の法的性質と問題点
…石塚浩一(水産庁)
- 1-2. 国際漁業管理の変遷
—ミナミマグロの 3 国管理—
…東村玲子(北大院)

- 1-3. 最近の欧米先進国の漁業管理の動向
…山本 忠
- 1-4. 漁業管理の合意形成過程の検討
—秋田県の花ハタ漁業を事例として—
…中西 孝(中央水研)・杉山秀樹(秋田水産振興センター)
- 1-5. 北海道渡島支庁におけるホタテガイ養殖業の最適個別配分に関する考察
…本多 剛(大阪管理株)
- 1-6. 東京湾の環境価値を高めるために
—総合的な沿岸域管理の提案—
…川辺みどり(東水大)

- 2-1. 昆布における流通機構の展開
 ー 日高産昆布の事例ー
 …上田昌行(北大院)
- 2-2. 明治期の生魚取引事情
 …酒井亮介(大阪本場市場協会)
- 2-3. 霞ヶ浦における水産加工業の漁業構造変容への対応
 …工藤貴史(東水大)
- 2-4. 単協共販の組織体制の変容と産地加工
 …姜 宗鎬(東水大院)
- 2-5. 養殖ハマチ産地にみるブランド確立への取り組みと課題
 …田坂行男(中央水研)
- 2-6. 漁協職員問題に関する一考察
 ー 日高支庁管内の漁協を事例として
 …栗原 修(北大院)
- ……昼休み・総会……
13. ソビエト漁業の発達と極東地域
 ー 1930年代を中心としてー
 …毛受明子(三重大院)
14. サハリン州の社会・経済と漁業
 …池田 均(北海学園大)
15. フィリピン・マグロ漁業の発展と衰退
 ー 日本向け輸出を中心にー
 …山下東子(明海大)
16. インドネシアのエビ養殖業が抱えるジレンマ
 ー 持続可能なエビ養殖の在り方をめぐってー
 …鈴木隆史(南海工房)
17. 中小漁業経営の現状分析
 …山口由二(政治経済研究所)
18. 減船と漁獲可能量設定の相乗効果
 ー 理論と事例検証ー
 …黒沼吉弘・玉置泰司(中央水研)
19. 福岡市漁協における都市・漁業交流の取組と評価

- …日高 健(近畿大)
20. 中海漁業の存立構造
 ー 本庄工区漁業振興策私案ー
 …水口憲哉(東水大)

<シンポジウム> 5月30日(土)

テーマ：水産物消費をめぐる現代の課題

1. 我が国消費者の購買行動から見た食品小売業態とその品揃えの変化の方向性
 …岩成和子(東水大)
2. スーパーマーケットの水産物仕入・販売戦略と既存流通への影響
 …田坂行男(中央水研)
3. 都市型卸流通の問題と提案
 …崎浦利之(中島水産(株))
4. ボランタリーホールセラーからみた水産物流通の課題
 …本郷俊作(アルビス(株))

……昼休み……

パネルディスカッション及び総合討論

- (パネラー)榎 彰徳(近畿大)
 芝崎希美夫(酪農学園大)
 廣吉勝治(北大)
- (司 会) 赤井雄次(全漁連)
 多屋勝雄(東水大)

※本シンポジウムでは、従来のように各報告者に対してそれぞれコメンテーターを立てるという形式はとらず、報告者とパネラーを中心とするパネルディスカッション形式とし、その議論の中で出てくる論点について会場から発言を求めるという方式とした。

<総会議事>

小野征一郎代表理事の挨拶に続き、議長に酒井亮介氏を選出し、下記の議事に

ついて審議した。

1. 1997 年度事業報告

(1) 渉外関係

- ・日本農学会
- ・水産学研連

(2) 組織関係

- ・入退会者
- ・1998 年 5 月 29 日現在の会員現勢
個人会員 288 名(一般 244 名、学生 42 名、団体 2 件)
賛助会員 3 名(共水連、漁済連、海外漁業協力財団)
- ・会費長期滞納者

(3) 学会誌編集関係

(4) 短信関係

(5) その他

- ・キーワード追加要請について
科研費申請分野である水産学一般の中のキーワードとして、新たに「資源管理」を追加する働きかけ(97.5 の全国理事会で承認済み)の方策について在京理事会で検討し、98.3 の研連で要請文書を配布した。
- ・第 45 回大会シンポ準備状況

2. 1997 年度決算報告(後掲)及び監査報告

3. 1998 年度事業計画

(1) 学会誌編集計画

(2) 短信編集計画

(3) 次期(46 回)大会開催地、シンポジウム課題等

- ・次期大会は服部昭氏(八戸大学)の協力をいただき、八戸市内での開催を予定。
- ・シンポジウムテーマは未定で、在京理事会での協議に一任することとした。

4. 1998 年度予算案

5. 学会賞選考委員会報告

学会賞：該当なし

奨励賞：黒沼吉弘「TAC 管理に関する一連の研究」

古林英一「水産物残滓に関する一連の研究」

6. 学会賞選考委員の改選結果

98 年 5 月で任期をむかえる学会賞選考委員 2 名(長谷川健二、廣吉勝治)に代わる委員は、5 月 28 日開催の全国理事会で選挙の結果、多屋勝雄、加瀬和俊の両氏となった。なお、次点は服部昭氏。

7. その他

在京理事会報告

<1998年度第1回在京理事会>

日時：1998 年 7 月 15 日

議題：

1. 97 年度大会経過報告

98 年 5 月 29 ～ 30 日に明海大学(千葉県浦安市)で開催された 97 年度大会への参加者は 118 名、懇親会参加者は 70 名であった。寄付団

体や賛助会員の参加もあった。明海大学からの大会開催補助もあり、大会開催経費を若干上回る収入を得ることができた。

大会開催曜日に関して、大会当日行ったアンケートの集計結果は、平日または金・土(14 票)、土・日(7)、どちらでもよい(5)となった。

したがって、原則としては平日または金・土開催をめざすが、開催地の都合もあるので、大会開催地の希望を最優先することとする。

今回、初めてパネルディスカッション形式のシンポジウムを企画したが、報告者とパネラーを交えた準備時間がとれず、想定したような討議運営が十分にできなかった。今後に向けての反省点としたい。

2. 次期大会シンポジウムテーマ

いくつかのテーマが出され、議論したが結論にいたらず、開催予定地である八戸の意見も聞き、次回に再協議することとした。

＜1998年度第2回在京理事会＞

日時：1998年9月3日

議題：

1. 科研費審査員の候補推薦について
水研連では、科研費審査員は従来は水産学会に一任してきたが、来年度以降はこれを踏襲しないことを確認した、との報告があった。

本年度は、従来通りとするが、来年度以降の選出方法は各学会で検討し、決定する予定。

2. 次期大会シンポジウムテーマ

①流通問題、②沖合漁業問題(政策、労働力)、③公共投資、④経済構造変化と日本水産業、などのテーマが出され、議論した。④が有力候補として取り上げられ、次回に詳細を詰めることとした。

＜1998年度第3回在京理事会＞

日時：1998年9月25日

議題：

1. 次期大会シンポジウムテーマ

前回理事会の議論を受けて、小野代表理事からテーマの提案があり、統一テーマとして「経済構造の変動と水産業」を取り上げることとした。なお、本テーマでのシンポジウム開催に当たり、シンポ報告者を交えた研究会を今後随時開催することとした。第1回目は、11月13日に加瀬、馬場を報告者として研究会を開催する予定。

事務局からのお知らせ

＜編集委員会よりのお知らせ＞

1. ビブリオ作成に関するお願い

遅れましたが今年度もビブリオを作成することを予定しております。編集委員会としても文献の収集には努力しておりますが、遺漏なきことを期すため、会員各位より各自が執筆された著書や報告書に関する情報を提供していただきたいと考えております。1998年度中のものに限るということではな

く、ここ2、3年の間に執筆されたもので結構ですので、下記の要領でそれらに関する情報をお寄せください。また、ご自身のものだけではなく、当学会関連の文献で該当するようなものがございましたらお手数ではございますが是非お知らせください。よろしくお願いいたします。

また、学会誌への投稿も募集しております。相変わらず投稿される原稿は

わずかであり、編集作業に支障をきたしております。会員各位が暖めているテーマや投稿予定等ございましたら、この機会に編集委員会までお知らせ下さい。メモ書き程度で結構ですのでよろしくお願いいたします。

2. 期日：3 月末日までによりしくお願いいたします

3. 送付方法

① FAX：03-5463-0579

② 郵送：108 東京都港区港南 4-5-7
東京水産大学資源管理学科
佐野雅昭 まで

③ e-mail：msano@cc.tokyo-u-fish.ac.jp
まで

4. 文献情報の内容

同封しました文献情報フォームにご記入の上、上のいずれかの方法でご返送ください。用紙が足りない場合にはコピーしてお使いください。

<寄贈文献の紹介(順不同)>

- ・星陵台論集、第 30 巻第 1 号、1997 年 6 月、神戸商科大学大学院研究会
- ・星陵台論集、第 30 巻第 2 号、1997 年 10 月、神戸商科大学大学院研究会
- ・星陵台論集、第 30 巻第 3 号、1998 年 2 月、神戸商科大学大学院研究会
- ・南西海区水産研究所研究報告、第 31 号、1998 年 3 月、水産庁南西海区水産研究所
- ・瀬戸内海歴史民俗資料館年報 1997 (平成 8 年度)、第 22 号、瀬戸内海歴史民俗資料館
- ・瀬戸内海歴史民俗資料館年報 1998 (平成 9 年度)、第 23 号、瀬戸内海歴史民俗資料館
- ・瀬戸内海歴史民俗資料館紀要 1998、

第 11 号、瀬戸内海歴史民俗資料館

- ・漁船海難遺族生活実態調査報告、1997 年 8 月、財団法人 漁船海難遺児育英会
- ・平成 9 年度 食品産業動態景況調査、平成 10 年 3 月、社団法人 食品需給研究センター
- ・食品需給レポート 1998 No.196、社団法人 食品需給研究センター
- ・水産研究(Journal of Taiwan Fisheries Research)、Vol.4, No.1, June 1996、台湾省水産試験所

<訃報>

- ・当学会の代表理事をつとめられた中井 昭先生(71 歳)が、平成 10 年 12 月 16 日ご逝去されました。ここに謹んでご冥福をお祈りします。

【編集後記】

学会短信 85 号は、本来 98 年 8 月頃を目途に発行する予定でしたが、短信編集担当者の事務手続きの遅れ等から作業が大幅に遅れ、この度お届けしましたように 86 号との合併号として発行することになってしまいました。この間、情報提供の停滞を招きましたことを会員の皆様に深くお詫び致します。

1997年度決算報告

1, 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,650,000	1,591,000	-59,000
	一般会員		1,283,000	
	学生会員		108,000	
	賛助会員		200,000	
会誌売上	(小計)	350,000	368,400	18,400
	事務センター扱		368,400	
	事務局扱い		0	
寄付金		300,000	300,000	0
大会収入	(小計)	200,000	557,300	357,300
	参加費		232,000	
	懇親会費		308,000	
	書籍売上		17,300	
雑収入	(小計)	10,000	668	-9,332
	利息		668	
	その他		0	
当期収入合計		2,510,000	2,817,368	307,368
前期繰越金		704,265	704,265	0
収入合計		3,214,265	3,521,633	307,368

2, 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	1,800,000	1,829,361	-29361
	学会誌		1,788,621	
	短信		40,740	
通信発送費		220,000	216,770	3,230
事務局費		100,000	56,294	43,706
会議費	(小計)	300,000	165,142	134,858
	理事会		54,150	
	シンポ(会議)		30,492	
	シンポ(旅費)		0	
	編集委員会		80,500	
大会経費	(小計)	200,000	519,065	-319,065
	教室使用料		27,814	
	要旨集印刷費		100,747	
	バイト代		48,000	
	懇親会費		251,761	
	その他		90,743	
負担金		44,000	4,800	39,200
雑費		10,000	0	10,000
50周年準備金		0	0	0
当期支出合計		2,674,000	2,791,432	-117,432
繰越金		540,265	730,201	-189,936
支出合計		3,214,265	3,521,633	-307,368

3, 財産目録(一般会計)

種類	予入先	金額
郵便貯金	郵便局	44,227
普通貯金	東京三菱銀行	328,261
振替貯金	郵便局	65,020
現金		292,693
合計		730,201

学会短信

No.85/86

1999.2.26

漁業経済学会事務局

〒108-0075 東京都港区港南 4-5-7

東京水産大学内

TEL: 03-5463-0564

FAX: 03-5463-0579